

第二期子ども・子育て支援事業計画 評価対象事業一覧(推進施策)・評価シート

【評価対象事業一覧(推進施策)】

子ども・子育て支援法第61条第2項第1号関係

推進施策名	事業名	担当課名	計画 (ページ)	令和3年度 実績評価
4. 教育・保育の量の見込み 及び提供体制の確保の方策・ 実施時期	教育・保育の提供体制 (1・2号認定)	幼児保育課 学校教育課	35~36	1
	教育・保育の提供体制 (3号認定)		39~40	1

子ども・子育て支援法第61条第2項第2号関係

推進施策名	事業名	担当課名	計画 (ページ)	令和3年度 実績評価
5. 地域子ども・子育て支援事 業の量の見込み及び提供体制 の確保の方策・実施時期	(1)利用者支援事業	子育て相談課	41~42	2
	(2)地域子育て支援拠点事業	子ども育成課 幼児保育課	43~44	2
	(3)妊婦健診	子育て相談課	45	1
	(4)乳児家庭全戸訪問事業		46	2
	(5)養育支援訪問事業、要支援児童・ 要保護児童等の支援に資する事業		47	2
	(6)子育て短期支援事業		48	2
	(7)ファミリーサポートセンター事業	子ども育成課	49~50	1
	(8)一時預かり事業 (幼稚園型)	学校教育課	51	2
	一時預かり事業 (幼稚園型を除く)	幼児保育課 子ども育成課	52~53	2
	(9)延長保育事業	幼児保育課	54	3
	(10)病児保育事業		55	2
	(11)放課後健全育成事業	子ども育成課	56~58	1
(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業	学校教育課	59	1	

※令和3年度実績評価

評価の方法は、国の考え方「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」(令和4年3月18日 通知)による。

- 1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下
- 2 実績÷量の見込みが90%未満
- 3 実績÷量の見込みが110%超

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画 35～36ページ）

事業名（推進施策）	教育・保育の提供体制（1・2号認定）
担当課	幼児保育課、学校教育課
量の見込み	教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情などを考慮し、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）を設定。
提供体制の確保の方策	教育・保育の提供体制は、教育・保育提供区域における認定区分ごとに、教育・保育施設の配置状況、必要利用定員総数に対する施設の充足状況、地域の実情などを考慮し、各年度における確保の方策及びその実施時期を定める。 満3歳以上の子ども（1・2号認定）については、一部地域を除き、現在の利用定員により必要利用定員総数を確保できる状況。

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2		R3		R4		R5		R6		
	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	
	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	
①量の見込み	906	1,925	868	1,913	836	1,857	806	1,806	775	1,782	
		153		152		148		144		142	
		1,772		1,761		1,709		1,662		1,640	
		1,059		1,020		984		950		917	
市外からの利用	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	
市外施設を利用	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	
②（確 目保 標） 方 策	特定教育・保育施設等	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374
	市外からの利用	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—
	市外施設を利用	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—	10 (東浦町10)	—
③ 実 績	特定教育・保育施設等	892	2,061	869	2,036						
		230		274							
		1,831		1,762							
		1,122		1,143							
市外からの利用	220	—	212	—							
市外施設を利用	1	—	2	—							

課題及び今後の方向性	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況がある。そのため令和5年度からの花園保育園の民営化を皮切りに、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、低年齢児の受け入れ枠の拡大や多様化する保育ニーズに対応していく必要がある。
令和3年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画39～40ページ）

事業名 （推進施策）	教育・保育の提供体制（3号認定）
担当課	幼児保育課、学校教育課
量の見込み	教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情などを考慮し、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）を設定。
提供体制の確保の方策	教育・保育の提供体制は、教育・保育提供区域における認定区分ごとに、教育・保育施設の配置状況、必要利用定員総数に対する施設の充足状況、地域の実情などを考慮し、各年度における確保の方策及びその実施時期を定める。 満3歳未満の子ども（3号認定）については、現在の利用定員により必要利用定員総数を確保できない状況。 このため、小規模保育事業の整備や既存園の定員枠の見直しなど、低年齢児の受け入れ拡大に向けた対応をより一層行う必要があります。なお、中学校区における確保が困難な場合は、地域における広域的な提供体制を確保する。

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

		R2		R3		R4		R5		R6	
		3号 保育の必要性あり		3号 保育の必要性あり		3号 保育の必要性あり		3号 保育の必要性あり		3号 保育の必要性あり	
		0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳
①量の見込み		142	664	141	654	139	644	137	635	135	627
②確保の方策	特定教育・保育施設等	133	717	133	717	133	717	133	717	133	717
	企業主導型保育施設（地域枠）	15	46	15	46	15	46	15	46	15	46
③実績	特定教育・保育施設等	114	664	112	646						
	企業主導型保育施設（地域枠）	5	34	11	39						

課題及び今後の方向性	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況がある。そのため令和5年度からの花園保育園の民営化を皮切りに、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、低年齢児の受け入れ枠の拡大や多様化する保育ニーズに対応していく必要がある。
令和3年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画41～42ページ）

事業名（推進施策）	利用者支援事業
担当課	子育て相談課
内容	子どもや保護者あるいは妊娠している方が、保育園・幼稚園・認定こども園の施設をはじめ、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるような情報を提供するほか、必要に応じ相談・助言を行うなど、関係機関との連絡調整や相談などを含めた支援を行う。
量の見込み	利用者支援事業の設置か所

○目標事業量と実績
（基本型）

単位：か所

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	1	2	2	2	2
②確保の方策	1	2	2	2	2
③実績	1	1			

（母子保健型）

単位：か所

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	1	1	1	1	1
②確保の方策	1	1	1	1	1
③実績	1	1			

課題及び今後の方向性	令和4年度より子育て相談課では、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実のため基本型と母子保健型を一つの課で実施する体制を整えた。今後は、今まで以上に各関係部署との連携を図るなど、支援の充実に努める。 さらに、令和4年度より子育て支援センターにおいても新たに利用者支援専門員（保育士資格）を配置し、ファミリーサポート事業の依頼会員の希望に応じた最適な事業の組み合わせの提案や、子育ての不安や疑問を気軽に相談できる体制を整えた。
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画43～44ページ）

事業名（推進施策）	地域子育て支援拠点事業
担当課	子ども育成課、幼児保育課
内容	地域において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を実施する。 本市では、子育て支援センター、岩滑こども園子育て支援室、板山ふれあいセンター、青山児童センター、乙川中学校区、亀崎中学校区の合計6か所で、地域子育て支援拠点事業を実施している。
量の見込み	6か所の事業所における年間利用数

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	61,632	64,187	66,848	69,620	72,507
②確保の方策	61,632	64,187	66,848	69,620	72,507
③実績	26,058	31,683			

課題及び今後の方向性	<p>令和2年度の4月、5月については、緊急事態宣言により利用数はほぼ0に等しく、その後も2年度から3年度にかけて、新型コロナウイルスの影響により当初予定していたイベント、行事の中止または延期、利用人数の制限等を余儀なくされ、見込みの半分ほどの利用数となっている。今後も新型コロナウイルス感染症が終息するまで利用数の増加は見込めないが、安心して利用できるように環境整備を行っていく。</p> <p>また、施設における子育て支援だけでなく、施設を中心とした地域全体での子育て支援の取組みや、よりきめ細やかな情報発信、事業所間の連携強化により、事業の更なる充実を図る。</p> <p>更に、引き続き市民活動団体や子育て支援関連施設等との連携により地域のつながりを深める中で、地域の子育て力向上に取り組む。</p>
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画45ページ）

事業名（推進施策）	妊婦健診
担当課	子育て相談課
内容	母子ともに健全に妊娠・出産ができるように、妊産婦健診や乳児健診受診券を交付して安心して健診が受けられる体制を整えている。また医療機関とも連携し、健診による異常の早期発見・対応だけでなく、妊娠期の支援だけでなく産後うつや育児不安など子育て支援の一環として妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援をしている。
量の見込み	健診対象者及び健診回数は、0歳児人口推計の減少率を乗じて算出したもの

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	受診票 交付者数（人）	944	932	920	909	898
	検診回数（回）	11,029	10,892	10,757	10,624	10,492
②確保の方策	受診票 交付者数（人）	944	932	920	909	898
	検診回数（回）	11,029	10,892	10,757	10,624	10,492
③実績	受診票 交付者数（人）	866	802			
	検診回数（回）	10,494	9,980			

課題及び 今後の方向性	医療機関と連携しながら妊娠から出産まで一貫した健康管理を行っている。健診に必要な受診券は親子（母子）健康手帳と同時に交付し、妊娠週数に合わせて必要な検査ができるようになっている。令和4年度から、新生児聴覚検査を新たに加え、母子ともに安全に安心して出産できるよう支援している。今後も妊娠中の健康管理や乳幼児の健康保持・向上させるための公費負担を継続する。
令和3年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画46ページ）

事業名（推進施策）	乳児家庭全戸訪問事業
担当課	子育て相談課
内容	乳児家庭全戸訪問事業は平成 19 年度から開始し、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目指している。生後 2 か月の乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、様々な不安や悩みを聞く中で、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに繋ぐなど切れ目ない支援を実施している。
量の見込み	訪問実施数

○目標事業量と実績

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	928	917	906	895	884
②確保の方策	928	917	906	895	884
③実績	700	476			

課題及び今後の方向性	出生数の減少及び新型コロナ感染拡大に伴い、訪問実績が減少しました。感染拡大時期には、保健師による電話対応等に切り替え、親子の心身の状況や養育環境を把握するなど臨機応変に対応した。民生児童委員・主任児童委員が訪問することで、保護者の方からは、「地域の方と話す機会になった」「身近に相談できる人がいるのは心強い」といった声もあり、今後も民生児童委員、主任児童委員と連携し、生後 2 か月の乳児のいるすべての家庭の養育環境の把握に努め、地域での子育て支援を実施する。
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画47ページ）

事業名（推進施策）	養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業
担当課	子育て相談課
内容	子どもが安全、安心な環境で育つことができるよう、母親の妊娠・出産・育児期から保護者の育児、家事等における養育能力を身に付けられるよう支援することが必要となっている。
量の見込み	対象世帯に訪問した年間実施回数

○目標事業量と実績

単位：回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	170	170	170	170	170
②確保の方策	170	170	170	170	170
③実績	160	100			

課題及び今後の方向性	<p>今後も要対協事務局の家庭相談担当が愛知県知多児童・障害者相談センターや母子保健担当などの関係機関と密に連携し、支援が必要な家庭の把握に努めるとともに、当該家庭や子どもの課題を共有し、適切な支援を行う。また、特に養育支援が必要な家庭においては、専門員が定期的に家庭訪問し、個々の課題に応じた指導助言を行うほか、育児・家事援助を引き続き民間事業所に委託するなど、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。更に、民生・児童委員や主任児童委員など地域の協力も得ながら、当該家庭や子どもあるいは妊産婦が安心、安全かつ安定した日常生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>令和3年度は対象世帯が見込みより減少したため、実績が少なくなっている。</p>
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画48ページ）

事業名（推進施策）	子育て短期支援事業
担当課	子育て相談課
内容	<p>短期入所生活援助（ショートステイ）事業は、保護者の疾病や仕事等の事由により、子どもの養育が一時的に困難となった場合や、夫の暴力等により母子を緊急に一時保護する場合に、子どもを児童養護施設等で保護するもの。</p> <p>また、夜間養護等（トワイライトステイ）事業は、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり子どもの養育が困難となった場合等に、子どもを児童養護施設等で保護するもの。</p>
量の見込み	<p>対象となる見込み家庭の年間実施日数。（夜間養護等事業は含まれていません。）</p> <p>量の見込みは、過去5年間の実績のうち最大値（日数）で見込んでいる。確保の方策は、量の見込みの件数にすべて対応するものとして数値を設定している。</p>

○目標事業量と実績

単位：回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	38	38	38	38	38
②確保の方策	38	38	38	38	38
③実績	12	23			

課題及び今後の方向性	<p>保護等が必要な子どもあるいは母子に対しては、その状況を適切に把握したうえで、愛知県知多児童・障害者相談センターや愛知県女性相談センターと連携して、短期入所生活援助事業又は一時保護等による支援を引き続き行う。</p> <p>また、夜間養護等事業は、提供体制が整っていないため実施していませんが、引き続きファミリー・サポート・センター事業等の類似の支援が行える事業により対応する。なお、短期入所生活援助事業利用中の通学が可能となるよう施設と調整するなど支援をしている。</p> <p>令和2、3年度は利用世帯が見込みより減少したため、実績が少なくなっている。</p>
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】 (計画49～50ページ)

事業名（推進施策）	ファミリーサポートセンター事業
担当課	子ども育成課
内容	乳幼児や小学生の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施している。
量の見込み	量の見込みは、平成28年度から平成30年度の伸び率の平均を、直近の実績に乗じた値としている。 確保の方策は、「援助会員の推計値イに年間依頼件数の平均値ウと会員割合目標値エを乗じた数値」としている。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	活動件数（件）	3,320	3,323	3,326	3,330	3,333
	センター件数（か所）	1	1	1	1	1
②確保の方策	活動件数（件）	3,552	3,730	3,908	4,083	4,263
	センター件数（か所）	1	1	1	1	1
③実績	活動件数（件）	3,525	3,158			
	センター件数（か所）	1	1			

課題及び今後の方向性	<p>依頼会員のニーズと援助会員の受け入れを円滑にマッチングし、地域における子育て支援事業の一つとして、適切に機能するよう会員同士の相互援助の仕組みづくりを目指す。</p> <p>令和4年度から事業の利用促進を図るため、保健センターでの1歳6か月児健康診査の際に、「お試し無料券」を配布。併せて、新たな援助会員確保のため、市が活動1時間当たりの謝金に200円上乗せし支払う。（200円の加算により、設定単価800円は、県内各市の最高額と同額になる。）</p> <p>※会員数 763人（依頼会員523人、援助会員163人、両方会員77人） 令和4年3月31日現在</p>
令和3年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画51ページ）

事業名（推進施策）	一時預かり事業（幼稚園型）
担当課	学校教育課
内容	保護者がパートタイム就労や疾病・出産などの理由により、家庭での保育が困難な場合に、幼稚園等において在園児を対象に預かり保育を行う。
量の見込み	令和2年度一時預かり事業（幼稚園型）の利用定員 【全域】 幼稚園等（8園） 24,000 人日 ・半田中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・乙川中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・亀崎中学校区域 ⇒ 幼稚園等（1園） 3,000 人日 ・成岩中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・青山中学校区域 ⇒ 幼稚園等（1園） 3,000 人日

○目標事業量と実績

単位：人日

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
②確保の方策	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
③実績	8,214	10,587			

課題及び今後の方向性	1年間の各日ともに定員の上限まで受け入れた場合の人数を確保の方策としていますが、実際には定員の上限に達するまでの利用申込みはなかったため、乖離が生じています。 今後も、すべての幼稚園で預かり保育を実施し、保護者の利用希望に合ったサービスの提供を行います。
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画52～53ページ）

事業名（推進施策）	一時預かり事業（幼稚園型を除く）
担当課	幼児保育課、子ども育成課
内容	保護者がパートタイム就労や疾病・出産などの理由により、家庭での保育が困難な場合に、保育園等において一時的な保育を行う。 保育園等では満1歳以上を対象とし、子育て支援センター（施設内託児室）では生後6か月以上を対象として一時的な保育を実施している。
量の見込み	令和2年度一時預かり事業（幼稚園型を除く）の利用定員 【全域】 保育園等(8園)、子育て支援センター ・半田中学校区域 ⇒ 保育園等（2園） 976人日 子育支援センター 4,152人日 ・乙川中学校区域 ⇒ 保育園等（1園） 2,440人日 ・亀崎中学校区域 ⇒ 保育園等（2園） 2,440人日 ・成岩中学校区域 ⇒ 保育園等（2園） 5,368人日 ・青山中学校区域 ⇒ 保育園等（1園） 488人日 ※青山中学校区域については、子育て支援センターの広域的な利用、隣接する区域の利用で対応している状況。

○目標事業量と実績

単位：人日

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み		5,020	4,956	4,890	4,827	4,764
②確保の方策	保育園等	4,207	4,095	3,988	3,890	3,797
	子育て支援センター	392	452	505	551	593
③実績	保育園等	2,748	2,673			
	子育て支援センター	275	291			

課題及び今後の方向性	令和2年度、3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が少なかった。今後はウィズコロナも踏まえ、“量の見込み”を検討しなおす余地があると感じる。また幼稚園の長期休暇時の利用希望が多く、一定期間に利用者が集中する傾向がある。
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時（計画 54ページ）

事業名（推進施策）	延長保育事業
担当課	幼児保育課
内容	保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う延長保育需要に対応するため、保育園等において、午後4時までの通常保育時間を超えて、最長で午後7時までの延長保育を実施している。
量の見込み	現在の実施体制で受け入れを図る。真に必要な保護者が利用できる制度とする。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み		338	375	415	458	507
②確保の方策	(人)	338	375	415	458	507
	(か所)	24	24	24	24	24
③実績	(人)	473	490			
	(か所)	24	24			

課題及び今後の方向性	保護者の就労形態の多様化等により延長保育の実績は増加している。 令和5年度から花園保育園の民営化により、午後7時半までの延長保育を実施予定である。
令和3年度評価	3 実績÷量の見込みが110%超

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画55ページ)

事業名（推進施策）	病児保育事業
担当課	幼児保育課
内容	病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを病院等の医療機関や保育施設などで一時的に預かる。
量の見込み	令和2年度病児保育の利用定員 ・病児保育（1か所） 1,464人日（定員6人×開所日数244日）

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み（人日）		500	500	500	500	500
②確保の方策	（人日）	500	500	500	500	500
	施設数（か所）	1	1	1	1	1
③実績	（人日）	130	242			
	施設数（か所）	1	1			

課題及び今後の方向性	令和2年度、3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績が少なかった。 今後は、企業訪問や動画等作成によりPRを継続して行い、登録者数や利用者数の増加を図る必要がある。
令和3年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画56～58ページ）

事業名（推進施策）	放課後児童健全育成事業
担当課	子ども育成課
内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない世帯の小学生に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。
量の見込み	放課後児童健全育成事業を委託する20クラブの登録児童数

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	985	1,040	1,095	1,150	1,204
②確保の方策	985	1,040	1,095	1,150	1,204
③実績	1,029	1,030			

課題及び今後の方向性	<p>児童が放課後に安心安全に小学校から放課後児童クラブ施設へ移動できるよう、小学校の建替工事等に合わせ、順次、学校敷地内へ放課後児童クラブ施設を整備し、民間事業者に運営を委託していくことで、公設民営化を推進する。</p> <p>また、共働き世帯等の増加に伴い、複数の学区で待機児童の発生が懸念されているため、学校の長期休業期間中（春夏冬休み）の児童の預かり事業を実施し、ニーズに即した預け先を確保することで、既存事業における待機児童の発生を解消するとともに、より一層児童の安心安全な居場所（サードプレイス）づくりの推進を図る。</p>
令和3年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

第二期半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート（令和3年度）

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

（計画59ページ）

事業名（推進施策）	実費徴収に係る補足給付を行う事業
担当課	学校教育課
内容	実費徴収に係る補足給付を行う事業は、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における副食材料費補助として、低所得者世帯等の子どもの副食費に対する助成を行う。
量の見込み	現在の実費徴収に係る補足給付を行う事業内容で実施

○目標事業量と実績

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	60	60	60	60	60
②確保の方策	60	60	60	60	60
③実績	51	57			

課題及び今後の方向性	令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により、保育ニーズがどのように変化しているのかを的確にとらえ、現在の実費徴収に係る補足給付を行う事業の内容が保護者のニーズを満たしているかどうかを検討し、柔軟に対応を図ることとします。
令和3年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下